

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	全国団体等認定職業訓練特別助成金	担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度～	担当課室	育成支援課	育成支援課長			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第1号 雇用保険施行規則第121条	関係する計画、 通知等	第9次職業能力開発基本計画(平成23年厚生労働省告示第143号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中小企業事業主等が雇用する労働者の能力開発のために行う訓練の水準の維持向上。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	広域的に行われる認定職業訓練を振興するため、認定職業訓練を実施する中小企業事業主の団体(その構成員が2以上の都道府県にわたるものに限る。)等が行う認定職業訓練の運営に要する経費の一部を助成する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	70	62	50	60	53
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	▲1	0	
		計	70	62	48	60	53
	執行額	47	47	48			
執行率(%)	67.1	75.8	100.0				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22-23年度)
	助成措置の対象となった従業員が受けた職業能力検定等(訓練に密接に関連するものに限る。)の合格率70%以上(21年度まで60%)	成果実績	%	85.9	88.6	89.6	70
		達成度	%	143.2	147.7	128	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	訓練科数	活動実績 (当初見込み)	科	132	137	157	— ( — ) ( — )
			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	訓練生数(延べ)	活動実績 (当初見込み)	人	1,923	1,951	1,984	— ( — ) ( — )
単位当たりコスト	24,390(円/訓練生1人あたり)		算出根拠	平成22年度執行額/訓練生数			
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	(目)生涯職業能力開発事業等委託費	60	53	実績を勘案し、予算額を精査したため。			
計	60	53					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	支給事務を行う都県との連絡を密にし、訓練実施計画と実績の乖離を少なくする等適切な事業運営が図られるように努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

(平成22年度執行ベース)

厚生労働省  
48百万円

{ 2以上の都道府県に渡って実施する認定職業訓練に対する  
助成  
【補助率 広域団体1/2(全国団体2/3)】 }

↓  
【支給事務委託】

A. 都道府県(東京、静岡及び奈良の1都2県)  
48百万円

{ 実施要領に基づき対象となる団体に助成金を支給する }

↓  
B. 認定職業訓練を行う広域又は全国団体(8)  
48百万円

{ 認定職業訓練を実施する }

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.都道府県(静岡県)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	認定職業訓練を行う団体への助成	37			
計		37	計		0
B.認定職業訓練を行う広域又は全国団体(A協会)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
訓練経費	認定職業訓練の実施	37			
計		37	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県(東京、静岡及び奈良)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	静岡県	認定職業訓練を行う団体への助成	37		
2	東京都	"	11		
3	奈良県	"	0.1		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.認定職業訓練を行う広域又は全国団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(職)A協会	認定職業訓練の実施	37		
2	(社)B協会	"	8.4		
3	(財)Cセンター	"	1.3		
4	(社)D協会	"	0.5		
5	E協議会	"	0.3		
6	(職)F協会	"	0.2		
7	G協同組合	"	0.1		
8	H協同組合	"	0.1		
9					
10					